

質 疑

発言者 岡 田 まなみ

発 言 の 要 旨

議案第163号 令和7年度高松市一般会計補正予算（第7号）について

(1) 物価高騰生活応援給付金事業費、債務負担行為20億円

- ① 国の物価高対策に対する受け止め
- ② 児童手当支給対象の子供以外の全ての市民に、一律一人 5,000 円を現金給付とした理由
- ③ 著しい物価高騰に対して、一人5,000円の給付では少な過ぎるため、さらに市の予算で生活保護利用者を含む低所得者に上乗せする考え
- ④ コロナ禍の一人 10 万円給付の教訓を踏まえ、迅速かつ正確に給付する方策と、給付のスケジュールをどのように考えているのか。
- ⑤ 引き続き、国に対して物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を求める考え

(2) 中小企業等物価高騰対策支援事業費 45 万 7,000 円、債務負担行為 2 億 7,282 万 9,000 円

- ① 前回の中小企業等賃金引上げ奨励事業の効果を、どのように考えているのか。
- ② 従業員はどういう人が対象になるのか。
- ③ 青色事業専従者の引上げは対象になるのか。
- ④ 賃上げ対象期間が 2026 年 1 月 1 日～12 月 31 日とのことであるが、どのタイミングで申請するのか。
- ⑤ 前回・今回ともに、交付金を中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備に充てた理由
- ⑥ 長引くコロナ禍と物価高騰で、営業の継続が困難になっている中小零細業者を支援するため、交付金をエネルギー価格高騰対策支援に優先して使う考え